

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について（令和7年4月時点）

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	（参考） 令和7年度 当初予算
内閣府	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）インフラ整備事業	地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みとしての地方創生の基盤となるインフラ整備支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	59,777 の内数
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（一般施設整備費補助金）	警察本部、警察署等の警察施設の整備事業（耐震化事業を含む）に対して支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	6,830
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設等整備費補助金）	交通の安全を確保する必要があると認められる道路における特定交通安全施設等整備事業（交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（昭和41年法律第45号）第3条第1項に規定する特定交通安全施設等整備事業をいう。）の実施に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	8,518
こども家庭庁	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童養護施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	6,652 の内数
こども家庭庁	就学前教育・保育施設整備交付金	保育所等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	24,462 の内数
総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現するための支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	905 の内数
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金	電波の適正な利用の確保に関し総務大臣が無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の一環として、対策事業（電波遮へい対策事業及び無線システム普及支援事業の総称をいう。）に電波利用料財源を充て、支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	550 の内数
総務省	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体が整備する消防防災施設（耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設）、高機能消防指令センター等）の整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	1,372
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体が整備する緊急消防援助隊の設備（消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車等）に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	4,986

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について（令和7年4月時点）

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	（参考） 令和7年度 当初予算
文部科学省	学校施設環境改善交付金	子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には子供たちの命を守り、また、避難所となる学校施設の耐震化、防災機能強化、老朽化対策を推進するための支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	6,223 の内数
文部科学省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、文化財の保存・伝承等のための各種事業（建造物・美術工芸品保存修理、史跡整備等）に対する支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	19,525 の内数
文部科学省	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	国指定文化財（建造物）等の防火対策や、耐震対策、国宝・重要文化財（美術工芸品）の所有者等が行う、文化財の防災対策を推進するため、施設整備に対する支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	2,314 の内数
厚生労働省	地方改善施設整備費補助金	市町村が設置・運営する隣保館について、耐震化に対応した整備等に対する支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	443 の内数
厚生労働省	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構において、防災・減災対策を推進するため、耐震化整備事業等に係る融資については、貸付条件の優遇（貸付金利の引き下げ）を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	独立行政法人福祉医療機構	2,711 の内数
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	5,045
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等の改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	1,167 の内数
農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金（卸売市場施設整備）	災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「国土強靱化に資する防災・減災のための整備の取組」については、地域計画に位置づけられていることを交付の要件とする。	地方公共団体等	11,952 の内数
農林水産省	農村地域防災減災事業	地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策に対して支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	38,086 の内数
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	76,249 の内数

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について（令和7年4月時点）

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	（参考） 令和7年度 当初予算
農林水産省	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	28,150 の内数
農林水産省	農山漁村振興交付金 ＜①地域資源活用価値創出対策のうち「地域活性化型」「創出支援型」「産業支援型」、情報通信環境整備対策、②地域資源活用価値創出対策のうち「定住促進・交流対策型」「農泊推進型」「農福連携型」、都市農業機能発揮対策、③中山間地農業推進対策、山村活性化対策、最適土地利用総合対策＞	地域防災力の向上に資する農村等のコミュニティの維持・活性化を後押しするため、農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を図る取組を支援する。	①地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 ②地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 ③地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	7,389 の内数
農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特措法（平成19年法律第134号）により市町村が作成する「被害防止計画」に基づく、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止の取組に対して支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	9,900 の内数
農林水産省	治山事業	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から地域の安全・安心を確保し、また、水源の涵養、生活環境の保全及び形成を図るため、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	57,510 の内数
農林水産省	森林整備事業 （林道整備事業のうち山村強靱化林道整備）	持続的な森林経営の実現に向けて、強靱で災害に強い幹線林道の開設・改良を支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	5,265 の内数
農林水産省	林業・木材産業循環成長対策	山地災害危険地区等の山地防災情報共有体制の整備、山地防災情報の提供及び大規模山地災害発生時における協力体制の整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	6,186 の内数
農林水産省	森林・山村地域活性化振興対策	地域住民、森林所有者等が協力して行う森林の保全管理や森林資源の利用等の取組に対して支援を行う。（本交付金は、地域の活動組織からの申請に応じて、各地域協議会の裁量により予算を配分する仕組み。）	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地域協議会	951 の内数
農林水産省	水産基盤整備事業（水産物供給基盤整備事業費補助・水産資源環境整備事業費補助・漁村総合整備事業費補助）	国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産物の成長産業化を実現していくため、拠点漁港の機能強化と養殖拠点の整備を支援する。併せて、漁港施設の強靱化・長寿命化対策、漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備等を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	48,270 の内数
農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策等の取組を支援する。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「防災対策関係」の事業については、地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体等	1,952 の内数

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について（令和7年4月時点）

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	（参考） 令和7年度 当初予算
農林水産省	漁港機能増進事業	漁港のストック効果の最大化を図るため、漁港の就労環境改善、安全対策向上・強靱化、漁港ストックの利用適正化、資源管理・流通高度化、漁港インフラのグリーン化に加えて、新たに漁業の操業形態の転換・養殖転換に資する整備を支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	都道府県	150 の内数
農林水産省	海岸保全施設整備事業費補助（農地海岸、漁港海岸）	海岸法に基づき、国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	海岸管理者（地方公共団体）	4,369 の内数
経済産業省	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	石油製品販売業者が取り組んでいる構造改善事業を促進するために構造改善対策事業及び環境保全対策事業や、民間団体等へ災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業に対して支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	7,561 の内数
国土交通省	防災・安全交付金	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等に対して総合的・一体的に支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	846,955
国土交通省	住宅市街地総合整備促進事業費補助＜①密集市街地総合防災事業②空き家対策総合支援事業③地域居住機能再生推進事業④住宅・建築物防災力緊急促進事業＞	①高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を推進するための支援を行う。 ②空家特措法に基づく空家等対策計画に基づき市町村が実施する、空き家の除却、活用、実態把握等の総合的な空き家対策の取組を支援する。 ③公営住宅などの公的賃貸住宅の建替・集約化等と合わせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の多様なニーズに応じた居住環境の整備を図るための支援を行う。 ④地域の防災拠点となる建築物の整備促進及び大規模災害時の住まい確保に係る防災性向上を図るため、大規模な建築物の耐震化、災害時に発生する避難者若しくは帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備及び発災時等の担い手確保などをワンパッケージで重点的に支援する。	①地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 ②地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 ③地域計画に明記された事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。 ④地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	118,089 の内数
国土交通省	港湾改修費補助	港湾管理者が、国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び地方港湾において一般公衆の利用に供する目的で、水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設を建設又は改良するための支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	港湾管理者（地方公共団体等）	14,436 の内数

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について（令和7年4月時点）

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	（参考） 令和7年度 当初予算
国土交通省	海岸保全施設整備事業費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、海岸管理者が実施する海岸事業に対して集中的に支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	海岸管理者（地方公共団体等）	7,466 の内数
国土交通省	地籍調査費負担金	市町村等が実施する地籍調査に対する支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	3,160 の内数
国土交通省	地籍整備推進調査費補助金	都市部において、民間事業者や地方公共団体が作成する地籍調査以外の測量成果を、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして地籍整備に活用できるよう支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	150 の内数
国土交通省	特定洪水対策等推進事業費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、地方公共団体が実施する河川事業に対して集中的に支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	37,822 の内数
国土交通省	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	流域の関係者による流域対策を推進するため、特定都市河川浸水被害対策法に基づき指定された特定都市河川流域で地方公共団体、民間事業者等が実施する河川および雨水貯留浸透施設等の整備に対して集中的に支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	4,794 の内数
国土交通省	堰堤改良費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、都道府県が実施するダム事業に対して集中的に支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	3,285 の内数
国土交通省	特定土砂災害対策推進事業費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、地方公共団体が実施する砂防関係事業に対して集中的に支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	28,163 の内数
国土交通省	下水道防災事業費補助	雨水処理を担う大規模な下水道施設を整備する事業や、河川事業と一体的に実施する下水道による浸水対策事業といった内水浸水対策への支援、システムの急所となる基幹施設の耐震化への支援等を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	102,250 の内数
国土交通省	水道施設整備費補助	システムの急所となる施設の計画的・集中的な耐震化、安全で良質な給水を確保するための施設整備の取組を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	20,194 の内数
国土交通省	都市安全確保促進事業費補助金	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内並びに主要駅及び中心駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	57 の内数
国土交通省	無電柱化推進事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	30,592 の内数
国土交通省	道路交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	59,142 の内数
国土交通省	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	238,707 の内数
国土交通省	地域連携道路事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	95,974 の内数

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について（令和7年4月時点）

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	（参考） 令和7年度 当初予算
国土交通省	交通連携道路事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	53,731 の内数
国土交通省	道路交通円滑化事業費補助	地方公共団体が施行する一般国道等の交通円滑化事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	4,675 の内数
国土交通省	空港整備事業費補助金	空港における、基本施設（滑走路、着陸帯、誘導路等）や附帯施設の新設、改良等の施設整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	11,570 の内数
国土交通省	豪雪地帯安全緊急対策交付金	豪雪地帯において除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体（道府県及び市町村）を支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	59
環境省	自然環境整備交付金	政府の重要課題である「自然と人間が共生する社会」の実現のため、地方公共団体が行う国立公園、国定公園等の整備を支援し、地域の特性を生かした自然とのふれあいの場の整備や自然環境の保全・再生を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	1,899
環境省	環境保全施設整備交付金	国立公園等の施設に訪れるあらゆる人が安全に利用出来る環境の整備を効率的に行うため、中長期的な視点で計画的に施設の長寿命化対策を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	25
環境省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するとともに、災害に強い浄化槽の特徴を活かし、強靱なまちづくりに資する浄化槽の整備に対して支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	9,183
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）	地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設及び公用施設、又は業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持するべき施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体等	2,000
環境省	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等に対し支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、「5か年加速化対策（加速化・深化分）」の配分については地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	30,889

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について（令和7年4月時点）

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	（参考） 令和7年度 当初予算
環境省	廃棄物処理施設整備交付金 （大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業）	大規模災害発生時における災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に向け、平時からの備えとしての地域の廃棄物処理システムを強靱化する観点から、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画及び災害廃棄物処理計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等に対し支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 また、地域計画の策定を交付の要件とする。	地方公共団体	595

※「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等」欄において、「重点配分、優先採択等の重点化」には、重点化として重点配分又は優先採択のいずれかのみを実施する場合を含む。

○重点化とは、交付要綱や通知等において具体的内容を明示したうえで、「重点配分」又は「優先採択」をすることをいう。

- ・重点配分：通常交付より手厚く配分する又は予算額のポイント配分の際にポイントを加算するなど
- ・優先採択：優先的に採択する又は採択判定の際にポイント加算など有利となるようにするなど

○一定程度配慮とは、上記以外で、交付判断する際に、何らかの配慮等を行うことをいう。

※「（参考）令和7年度予算」欄において、内数予算で計上しているものには、当該交付金・補助金を含む事業に係る予算の内数として記載しているものを含む。

（※1）重点化等の支援に該当しないが、国土強靱化地域計画に基づく取組のうちデジタルを活用して地域の課題解決に取り組むものについては、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用できることがあります。